

# 経済制裁とロシア

田畑 伸一郎

Tabata Shinichiro

## [要旨]

ウクライナでの戦争が長引き、ロシアへの経済制裁が続くことを前提にすると、西側によるロシアからの石油・ガス輸入は数年の間に限りなくゼロに近づくであろう。ロシア経済はこれまで極めて強く石油・ガスに依存してきたので、ロシアはこれまでとは異なる経済発展政策を考えざるをえなくなる。基本的には自給自足的な輸入代替型の経済を目指すことになると考えられる。国家財政についても、これまでのような石油・ガス収入を要とした運営はできなくなるので、抜本的な再編を図らなければならない。収入が減少するなかで、軍事費、経済対策費、社会政策費などの支出が増加すると、極めて状況は厳しいのではないだろうか。これまでは、石油・ガス収入の一部を積み立てた国民福祉基金によって財政赤字を賄っていたが、この基金が枯渇し、今後は積み立てる見込みがなくなるので、財政赤字補填においても苦しい状況が予想される。

## 1 はじめに

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後、西側からは、ロシアとの間における特定商品の輸出入の禁止、ロシアの多くの銀行の国際的決済ネットワーク（SWIFT）からの排除をはじめとして、2014年のクリミア併合の時とは比べものにならない規模と強さの制裁が科せられている<sup>1)</sup>。このような経済制裁が続くことになれば、ロシア経済は根本的な変容を迫られるようになり、世界経済も同時に大きな影響を受けることになる。本稿は、ロシア経済や世界経済への制裁の中長期的な影響について考察するものである。それに先立ち、次節では、現時点までの制裁の影響とそれへのロシアの対応をまとめる。第3節ではロシアの中長期経済政策への影響について試算を含めて考察する。第4節では世界経済への影響について試論を述べ、第5節では経済制裁がロシアの対外政策を変える効果について触れることで本稿の結びに代える。

## 2 経済制裁の影響とロシアの対応

2022年7月時点では、経済制裁の影響は次の3点ですでに現われているように見える。第1に、一部の工業製品の生産が減少し始めたことである。6月の鉱工業生産高は対前年同月比で1.8%の減少となり、うち製造業は4.5%の減少であった（第1表）。なかでも、自動車部門

第1表 ロシアの鉱工業部門別生産増加率

(対前年同期比増加率 %)

	2014-2021年平均	2022年1-6月	2022年6月	2021年構成比
鉱工業	2.2	2.0	-1.8	100.0
鉱業	1.5	4.2	2.3	25.4
石炭	2.6	-1.9	0.0	2.3
原油・天然ガス	0.5	2.6	0.3	17.0
金属鉱石	1.6	-1.3	-4.3	2.4
鉱業部門サービス	11.4	14.2	8.2	3.0
製造業	2.8	0.7	-4.5	65.8
食品	3.7	1.4	1.0	8.9
木材加工・同製品	5.1	-3.3	-14.6	1.2
製紙	6.0	1.8	-1.2	1.4
石油製品・コークス	1.5	-1.2	-0.5	13.0
化学品	5.3	-1.5	-7.7	5.6
医薬品	10.6	26.5	16.5	1.5
ゴム・プラスチック製品	2.6	1.6	-3.8	1.9
その他非金属鉱物製品	1.5	7.0	2.3	2.3
冶金	1.3	0.5	-6.4	11.4
金属製品	7.6	1.3	-16.9	3.5
電子計算機・電子・光学機器	5.4	11.8	-12.0	1.8
電気機械	1.3	-4.1	-2.0	1.4
一般機械・設備	3.9	10.9	-2.0	1.7
自動車	-1.8	-39.6	-62.2	3.5
その他輸送機器	5.4	-2.3	5.2	2.5
修理	0.2	2.3	1.7	1.4
電気・ガス	1.0	0.7	-0.2	6.9
水道・廃棄物処理	2.3	-2.5	-14.2	1.8

(注) 構成比は、出荷高に占める比重。

(出所) ロシア統計局ウェブサイト〈[https://rosstat.gov.ru/enterprise\\_industrial](https://rosstat.gov.ru/enterprise_industrial)〉を基に筆者作成。

は62.2%もの減産となったが、ロシアの自動車生産を支えてきた西側の自動車企業が相次いで撤退したことの影響である。電子計算機・電子・光学機器など、いくつかの部門でも減産が生じているのは、このような西側企業の撤退、あるいは、西側によるハイテク部品などの輸出禁止措置の影響が出てきているからであろう。

第2に、インフレの昂進である。これは、消費者価格が3月に対前月比で7.6%も上昇したことによるものである<sup>(2)</sup>。ロシアでは昨年以降インフレ率が高まっていたので(2021年の年間の上昇率は8.4%)、3月の消費者価格水準を対前年同月比で見ると、16.7%もの上昇となった。特に顕著なのが非食品価格の上昇で、3月に対前月比11.3%の上昇を記録した。この上昇は、ロシアの庶民が制裁の実施に反応して、パニック的に買い物をしたことによるものとみられ

る。同時期にルーブルが暴落して輸入品の価格が上昇したことも、インフレ昂進に寄与した。消費者価格の対前月比上昇率は4月に1.6%、5月に0.12%に下がり、6月には0.35%の価格低落となっており、価格高騰は一過性のものに終わっている。しかし、3月の価格高騰のため、今後、各月の価格上昇率が昨年同月の上昇率と同程度であると仮定すると、2022年の年間のインフレ率は17%という高さになる。

第3に、4月以降、連邦財政において変調がみられることである。ロシア財務省や連邦出納庁は、4月以降、財政実績を公表しなくなった。財務省のシンクタンクである経済専門家グループ（EEG）は、4月以降も、その月刊の出版物に財政データを掲載しているが、5月に国家的事業費、国防費、安全保障・治安費の定義が変わってしまい、以前のデータとの継続性が失われた<sup>(3)</sup>。このような措置をとらざるをえなくなったこと自体が、財政の変調を示すものである。2022年1—3月の石油・ガス収入が前年同期の1.8倍にもなったのは、石油・ガス価格の高騰によるところが大きい（第2表）<sup>(4)</sup>。石油・ガス収入の大半を占める採掘税や輸出関税の税率はドル建ての石油・ガス価格と連動するので、ルーブル安はルーブル建ての石油・ガス収入を増やす要因となる。税率の算定には1ヵ月前の石油・ガス価格が使われるの

第2表 ロシアの連邦財政

(10億ルーブル)

	2021年					2022年				
	1—3月	4月	5月	6月	1—6月	1—3月	4月	5月	6月	1—6月
歳入総額	5,299.9	2,186.9	1,833.5	1,945.5	11,265.8	7,169.5	2,864.5	2,010.0	1,973.8	14,016.8
石油・ガス収入	1,618.2	889.8	620.9	647.0	3,775.0	2,974.3	1,797.7	886.0	717.9	6,375.9
石油・ガス外収入	3,681.7	1,297.1	1,212.6	1,298.5	7,490.8	4,195.2	1,066.8	1,138.0	1,255.9	7,641.0
法人税	275.2	174.5	82.1	137.8	669.6	461.2	233.8	115.0	96.0	906.0
付加価値税	2,204.9	745.2	560.3	871.0	4,381.4	2,693.3	403.7	661.0	971.0	4,729.0
その他	1,201.6	377.4	570.2	289.7	2,439.8	1,040.7	429.3	362.0	188.9	2,006.0
歳出総額	5,013.3	2,143.7	1,721.2	1,612.9	10,491.1	6,029.1	2,963.9	1,555.0	2,093.0	12,632.0
国家的事業	354.6	173.4	76.2	114.9	719.1	437.7	169.3	—	86.0	595.0
国防	903.6	246.4	189.8	182.7	1,522.5	1,054.0	627.0	—	124.0	643.0
安全保障・治安	467.3	187.1	154.3	185.4	994.1	501.6	193.4	—	145.0	771.0
国民経済	409.7	232.7	606.7	258.4	1,507.5	532.1	360.9	260.0	320.0	1,473.0
住宅・公営事業	183.9	31.5	29.3	10.5	255.2	223.2	37.8	10.0	60.0	331.0
環境	102.0	45.5	33.5	34.9	215.9	134.6	32.4	8.0	12.0	187.0
社会・文化措置	2,131.6	975.6	557.8	614.8	4,279.8	2,556.8	1,264.2	538.0	697.0	5,056.0
社会政策	1,614.3	543.8	445.9	442.5	3,046.5	1,719.1	843.9	408.0	442.0	3,413.0
国家・地方自治体債務利払	238.5	113.4	58.7	95.5	506.1	348.8	136.2	66.0	138.0	690.0
地域財政への移転	222.1	138.3	14.5	116.0	490.9	234.7	146.3	21.0	131.0	533.0
その他	0.0	-0.2	0.4	-0.2	0.0	5.6	-3.6	—	380.0	2,353.0
財政黒字	286.6	43.2	112.3	332.6	774.7	1,140.4	-99.4	455.0	-119.2	1,384.8

(出所) 連邦出納庁ウェブサイト (<<https://www.roskazna.gov.ru/ispolnenie-byudzhetov/>>)、2022年4月以降はEEG（2022年各号）を基に筆者作成。

で、3月のルーブル安の影響もあって、4月の石油・ガス収入が著しく大きくなったが、5月以降、石油・ガス収入が4月の半分程度に減少した。歳出では、4月には国防費が昨年同月の2.5倍となり、歳出総額が歳入総額を上回って収支は赤字となった。上述のように、データの継続性が失われたので5月以降の国防費がわからないが、実際には相当大きいと推察される。5月には歳出総額が4月の半分に減って収支は黒字となったが、6月には再び赤字となった。

当初、制裁の影響が大きく出たようにみえたのは、ルーブルの為替レートの暴落であったが、ロシア中央銀行の機敏な対応もあって、ルーブルは短期間で持ち直すことになった。ルーブルの為替レートは、2022年2月末から3月初めにかけて急落し、2月11日の1ドル＝74.7ルーブルから、3月11日には同120.4ルーブルにまで38%も下落した。しかし、その後急速にルーブルは増価し、4月9日頃までにはウクライナ侵攻前の水準に戻った。この回復に寄与した大きな要因としては、輸出企業に外貨獲得額の80%の売却を義務付けるという措置を導入したことが挙げられる。石油・ガス等の輸出が続き、石油・ガス価格も高騰しているため、為替市場には外貨が潤沢に流入していた。4月以降もルーブルの増価が続いたため、外貨の義務的売却は5月23日に外貨獲得額の50%に引き下げられ、6月9日以降、50%という数値が明示されなくなり、実質的にこの措置は廃止された<sup>(5)</sup>。ルーブル・レートにかかわるこの経緯は、ロシア経済にとっての石油・ガス輸出の重要性をあらためて示すものとなった。石油・ガス輸出が続く限り、ルーブルの暴落が生じる可能性は小さい。実際、2022年上半期の財・サービスの輸出は対前年同期比37.2%増となる一方で、その輸入は同6.5%の減少であったため、貿易・サービス収支は1584億ドルの黒字、経常収支は1385億ドルの黒字となった<sup>(6)</sup>。これはそれぞれ前年同期の2.6倍、3.5倍の大きさであり、国際収支表統計が得られる1994年以降の半期の数値としては過去最大となっている。

### 3 ロシアの中長期経済政策への影響

今後のロシア経済については、ロシアと西側との関係における次の2つの変化が重要である。第1に、ロシアのウクライナ侵攻がどのような形で決着するにしても、石油・ガスの安定的な供給者としてのロシアに対する西側の信頼は失われてしまったので、たとえば5年後(2027年頃)を考えた場合に、ロシアの石油・ガスの西側への輸出は、限りなくゼロに近づいていると考えられる<sup>(7)</sup>。これまでのロシア経済は石油・ガスに大きく依存していたが、今後はそれが続けられないであろう。第2に、西側からの製品の輸入や投資も激減することが予想される。特に、戦争が継続され、経済制裁が続いている間は、ほぼゼロに近くなるであろう。これは、今後はロシアが西側からの技術移転なしに経済発展を進めなければならないことを意味する。

第1の点について少し詳しくみてみよう。西側は2021年にロシアの原油輸出額の58.7%を占め、石油製品では72.3%、天然ガスでは77.3%、この石油・ガス輸出総額では67.5%を占めていたので(第3表)、単純に考えれば、この分だけ輸出額が減る可能性がある。実際には、中国やインド、さらにアフリカなどの発展途上国向けの輸出が増えることが予想されるが、後述のように、それは減少分の一部をカバーするに過ぎないであろう。ここでは、非西側へ

第3表 ロシアの石油・ガスの地域別輸出構成 (2021年)

	原油		石油製品		天然ガス		総額	
	輸出額 (100万ドル)	構成比 (%)	輸出額 (100万ドル)	構成比 (%)	輸出額 (100万ドル)	構成比 (%)	輸出額 (100万ドル)	構成比 (%)
合計	110,968	100.0	69,966	100.0	65,219	100.0	246,153	100.0
西側	65,101	58.7	50,561	72.3	50,391	77.3	166,053	67.5
非西側	45,867	41.3	19,405	27.7	14,828	22.7	80,100	32.5
中国	35,380	31.9	3,928	5.6	2,841	4.4	42,148	17.1
ベラルーシ	6,700	6.0	76	0.1	2,703	4.1	9,479	3.9
トルコ	2,106	1.9	3,776	5.4	6,878	10.5	12,760	5.2
インド	935	0.8	763	1.1	24	0.0	1,723	0.7
カザフスタン	0	0.0	460	0.7	283	0.4	743	0.3
その他	746	0.7	10,403	14.9	2,100	3.2	13,248	5.4

(出所) FTS (2022)、ITC (International Trade Centre) ウェブサイト (https://www.trademap.org/) を基に筆者作成。

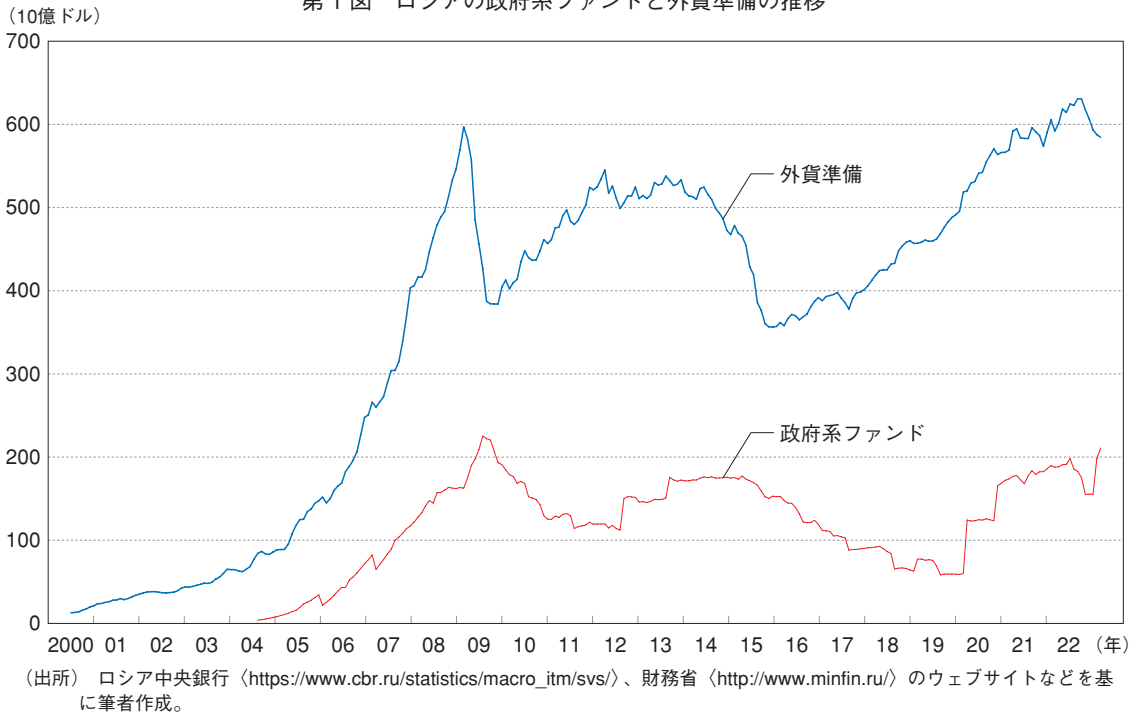
の輸出は基準年と比べて3割増加すると仮定してみる<sup>(8)</sup>。なお、石油・ガスの価格については、後述のように、脱ロシアの動きと石油・ガス価格の高騰は、脱炭素の動きを促進すると考えられるので、これらの価格は5年後には2021年の水準になっていると想定してみる<sup>(9)</sup>。

以上の想定で試算すると、2027年のロシアの石油・ガス輸出額は1041億ドルとなるが、これは2021年の2462億ドルと比べて58%の減少である。これだけの減少が生じると、これまでのような石油・ガスに依存する経済発展モデルは成り立たなくなると考えられる。

この影響は端的には財政に出てくるであろう。ロシアの財政はこれまで石油・ガス収入に大きく依存していた。2021年には連邦財政歳入の35.8%が石油・ガス収入であった (Rosstat 2022, No. 1)。しかし、石油・ガスの輸出と生産が減少することになると、この税収も減少する。石油・ガスの国内消費は減少せず、生産は輸出の減少分だけ減ると仮定して試算すると、石油・ガス収入は2021年の9.1兆ルーブルから、2027年には5.3兆ルーブルへと41%も減少することになる<sup>(10)</sup>。石油・ガス収入が連邦財政歳入に占める比重は25%に低下し、石油・ガス収入以外の歳入が2021年と同額であると仮定しても、歳入総額は2021年と比べて15%減少する。

石油・ガス収入が大きく減ることは、その収入の一部を積み立ててきた国民福祉基金が、今後は存続できなくなることも意味する。ロシアでは、油価が高いときに同基金を増やし、油価が低落したときに同基金を取り崩すことで財政赤字補填を行うという財政政策が行われてきた。2014年以降の財政赤字補填により同基金が減り始めたことに危機感を抱いた財務省は、2017年以降、石油・ガス収入の積立て方 (財政ルール) を変えることにより、同基金の残高を増やし、それによって外貨準備を増やす政策をとってきた (Tabata 2022)。実際、2019年以降、同基金とそれを含む外貨準備が増加した (第1図)<sup>(11)</sup>。しかし、今年からロシアの連邦財政は赤字になることが予想されるため、2024年頃までに財政赤字補填を行うことで同基金はほぼ底をついている可能性が大きい。潤沢な石油・ガス収入を前提としてきたロシア財

第1図 ロシアの政府系ファンドと外貨準備の推移



政は、抜本的な再編を強いられることになる。

第2の点に関しては、今後のロシア経済は非常に内向きになり、輸入代替を進めて、自給自足的な方向を目指すことになるであろう。ロシアは、2014年以降のクリミア併合に伴う経済制裁の際にも輸入代替政策を追求したが、今回はさらにそれを推進することになる。それ以外の選択肢はないと言える。

それでは、2014年以降、鉱工業の構造にどのような変化がみられたかを確認しておこう。第1表に掲載した2014—2021年の年平均成長率をみると、食品、化学品、医薬品などは鉱工業全体の2.2%の成長率を上回る成長率であったことがわかる。食品工業にはいわゆる逆制裁によりロシアが特定国からの食品・農産物の輸入を禁止したという事情があり、化学品や医薬品についても輸入を制限するような措置が2015年以降ロシア政府によってとられていた(田畑 2016, p. 18)。鉱工業に占める構成比が5%以上の部門で、成長率が鉱工業全体の数値を上回ったのは、化学品と食品だけである。鉱工業に占める比重が2%以上の部門でみると、成長率が鉱工業全体の数値を上回ったのは、鉱業部門サービス、金属製品、石炭などの資源開発に関連する部門のほかは、武器の生産を含む「その他輸送機器」だけであった。

この期間にロシアの各産業部門の競争力はどう変化したのかをみるために、HSコード上2桁の商品分類により顕示比較優位(RCA)と顕示比較劣位(RCD)を計算してみた<sup>(12)</sup>。第4表には、2021年の比較優位トップ10商品を示した。武器・銃砲弾、肥料、燃料、金属など、最上位にはあまり変動がみられないが、穀物が順位を上げ、魚介類や油脂などの食品類が上位に入ってきたことが注目される。一方、比較劣位のほうをみると(第5表)、航空機と船舶が最上位に入ってきたことなど、かなりの変化がみられる<sup>(13)</sup>。2014年に比較劣位のトップ10に入っていた商品で、2021年にトップ10から外れたのは、鉄道機関車・車両、食肉、野菜、化

第4表 ロシアの顕示比較優位 (RCA) の推移

HS	商品	2014年		2021年	
		順位	RCA	順位	RCA
93	武器・銃砲弾	1	13.37	1	9.33
31	肥料	2	5.26	2	6.61
27	燃料	4	4.33	3	4.88
10	穀物	6	2.22	4	3.33
75	ニッケル・同製品	3	4.94	5	3.31
44	木材	7	2.13	6	2.82
72	鉄鋼	8	1.89	7	2.32
03	魚介類	14	0.97	8	1.94
15	動物性・植物性油脂	16	0.89	9	1.86
28	無機化学品	5	2.33	10	1.69

(出所) 第1図に同じ。

第5表 ロシアの顕示比較劣位 (RCD) の推移

HS	商品	2014年		2021年	
		順位	RCD	順位	RCD
88	航空機	10	1.98	1	4.93
89	船舶	41	1.30	2	4.26
08	果実	2	3.20	3	2.86
43	毛皮	16	1.84	4	2.40
06	花	4	2.84	5	2.36
04	酪農品	6	2.58	6	2.20
82	卑金属工具類	11	1.97	7	2.13
13	樹脂・植物性液汁	37	1.35	8	2.07
64	靴	15	1.85	9	1.87
18	ココア	17	1.84	10	1.87

(出所) 第1図に同じ。

粧品類、武器・銃砲弾などである。ここでも、食品類が比較劣位の状況から脱していることがみてとれる。

このように、特に農産物・食品の分野では、2014—2021年という比較的短い期間にロシアはかなり競争力を上げたことがわかる。ここで、2021年にロシアが初めて農産物・食品の純輸出国になったことも想起しておこう（田畑 2022, p. 8；長友 2022, pp. 8–12）。すなわち、2021年のロシアの食品・農業原料（HS01-24）の輸出額は初めて300億ドルを超えて360億ドルとなり、同商品グループの輸入額（340億ドル）を上回ったのである。

近年の農産物の輸出増加に最も貢献したのは穀物であるが、食肉（H02）についても注目すべき変化があった。貿易特化指数（TSI）を計算すると<sup>(14)</sup>、2014年には−0.96で97品目中88

位となっていた。すなわち、圧倒的に輸入に頼る品目となっていたのに対し、2021年にはそれが-0.13にまで上がった（順位も32位となった）のである。上述のRCDでも確認されたが、食肉の輸入依存が大幅に低下したことがわかる。

ロシアは農業生産のポテンシャルは大きいので、今後の経済発展のなかで、農業・食品工業はこれまで以上に大きな役割を果たすことになる予想される。政策的にも、自給自足だけでなく、輸出を振興する政策がとられるであろう。これまでもロシアの農産物・食品の主要な輸出先は、中国以外では、中東や北アフリカであったので、今後もこの傾向が続くであろう。石油・ガスも、中国、CIS諸国、アフリカ、インドなどへの輸出が続くと見込まれるので、ロシアの輸出には南方シフトが生じることになるであろう。

しかし、食品以外の製造業については、輸入代替を超えて、輸出が増えていくことはなかなか考えられない。確かに、石油・ガスの輸出が激減することにより、ロシアは、これまで苦しめられてきたオランダ病からは脱却することができる<sup>(15)</sup>。すなわち、ルーブルが強くなって、製造業の発展が妨げられるという事態は、今後は生じないであろう。ただし、これまでもロシアの製造業の輸出先は、せいぜいCIS諸国などにとどまっていた。今後、西側からの技術移転が期待できないロシアが、CIS諸国や発展途上国などに製造業製品の輸出を増やせるほど、世界市場は甘くないと思われる。航空機や船舶といった分野でも、ロシアが近年競争力を失っていることは、比較劣位の指数でも確認したとおりである（第5表）。

#### 4 世界経済への中長期的な影響

ロシアに対する経済制裁の世界経済への中長期的な影響については、次の2点が重要である。第1に、2021年に世界的に急速に高まった脱炭素の動きは、脱ロシアにより加速することになると考えられる。一方で、西側がロシアからの石油・ガス輸入の完全な代替先をみつけるのは困難であり、他方で、中国、インド、アフリカなどが輸入を増やす余地は限られているからである。原油や石油製品については2021年の欧州の輸入に占めるロシアの比重はそれぞれ29.7%、38.4%であるが、世界全体の貿易量の6—7%程度であり、欧州が代わりの輸入先を見出すのはそれほど難しくないかもしれない（第6表）。しかし、天然ガス（気体）については、欧州は71.7%をロシアに依存しており、この代替先を見出すこと、実質的にはLNGの輸入を大幅に増やすことは相当難しいであろう。

ロシア側からみると、2021年の原油や石油製品の輸出における欧州の比重はそれぞれ52.6%、53.9%であり、この代替先を見出すのは難しいであろう。たとえば、中国とインドがロシアからの原油輸入量を30%増やしても、それは欧州の輸入量の18%程度の大きさに過ぎない。天然ガス（気体）については、欧州向けパイプラインによる輸出を他国に振り向けることはできないので、代替的な輸出先を見出すのは不可能であろう<sup>(16)</sup>。パイプライン輸出をLNGによる輸出に切り替えるのには、相当の設備投資が必要となるだけでなく、LNG生産設備のロシア向け輸出が制裁により禁じられているので、進められないであろう（原田 2022, pp. 24-27）。

第2に、戦争と制裁が続く限り、ロシアが世界経済から切り離された状況が続くことにな



第6表 世界の石油・ガスの貿易状況(2021年)

輸出国	輸入国	欧州	中国	インド	世界	欧州	中国	インド	世界	欧州	中国	インド	世界
		輸出量(100万トン)				輸入構成比(%)				輸出構成比(%)			
原油		輸出量(100万トン)				輸入構成比(%)				輸出構成比(%)			
ロシア		138.7	79.6	4.5	263.6	29.7	15.1	2.1	12.8	52.6	30.2	1.7	100.0
世界		467.7	526.0	213.7	2,058.9	100.0	100.0	100.0	100.0	22.7	25.5	10.4	100.0
石油製品		輸出量(100万トン)				輸入構成比(%)				輸出構成比(%)			
ロシア		75.9	3.2	2.1	140.7	38.4	3.1	4.3	11.5	53.9	2.3	1.5	100.0
世界		197.5	103.4	49.4	1,225.2	100.0	100.0	100.0	100.0	16.1	8.4	4.0	100.0
天然ガス(気体)		輸出量(10億m <sup>3</sup> )				輸入構成比(%)				輸出構成比(%)			
ロシア		167.0	7.6	0.0	201.7	71.7	14.3	—	39.9	82.8	3.8	—	100.0
世界		232.8	53.2	0.0	505.6	100.0	100.0	—	100.0	46.0	10.5	—	100.0
LNG		輸出量(10億m <sup>3</sup> )				輸入構成比(%)				輸出構成比(%)			
ロシア		17.4	6.2	0.6	39.6	16.1	5.7	1.8	7.7	43.9	15.7	1.5	100.0
世界		108.2	109.5	33.6	516.2	100.0	100.0	100.0	100.0	21.0	21.2	6.5	100.0

(出所) BP (2022, pp. 27, 34, 36-37) から作成。

る。ロシアからは多くの西側企業がすでに撤退しているが、今後はロシア国内の外国企業は中国の企業だけとなり、ロシアは外国製品の大半を中国から買うことになる。

ロシアは中国を通じてのみ世界経済とつながることになるので、今後の世界経済の様相は、中国の対応が決めることになる。中国がロシアを強くサポートすることになれば、中国と西側との関係も悪化し、世界経済は、西側と中国・ロシアに分断されることになるが、インドをはじめとするその他の多くの国々は、どちらかに過度に近づくことは避けるであろうから、世界は大きく3つに分かれることになる。しかし、今後の経済発展のためにも西側との経済関係を重視せざるをえない中国が、そこまでロシアに肩入れするとは思われない。そうすると、中国はこれまでどおり経済面では西側とある程度協調し、ロシアのみが西側から切り離されるとい世界経済になるのではないだろうか。

## 5 結びに代えて

第2節でまとめたように、2022年7月時点でみると、経済制裁はまだそれほど大きな影響をロシア経済に与えていない。一部の鉱工業部門で生産が減少し始めていること、インフレ率が高止まりしていること、財政が赤字に転落し始めていることくらいが目に見える影響である。しかし、今後もこうした傾向が続くことになれば、それは国民生活に大きな影響を与えることになり、それが国民の不満の増大につながれば、政権に対して無視できない圧力となるであろう。

生産の低下に関しては、ロシア経済発展省、ロシア中央銀行、IMF、世界銀行などの2022年ロシア経済成長に関する予測によれば、GDPの減少幅は4—9%程度とみられており、2023年も1—4%程度のマイナス成長になると予想されている。輸入代替が軌道に乗るのには時間

がかかることから、輸入の大幅減少と相まって、ロシア経済は供給不足の状態に陥り、それは潜在的なインフレ要因にもなる。

インフレは、消費財輸入減少の影響を強く受ける大都市の住民だけでなく、国民すべてに影響を与えるものであり、実質所得が目減りをもたらすので、政権は対応策をとらざるをえない。しかし、生産の低迷が続き、財政も逼迫する状況となれば、公務員の賃金引き上げ、年金の引き上げ、貧困層への一時給付金の支給などを行う余地も限られてくる。

さらに、財政に関する状況が最も深刻になるであろう。石油・ガスの生産・輸出の大幅減少と経済の低迷のなかで歳入が増加する見込みが立たない一方で、軍事費がかさみ、インフレ等への対策費の増加も見込まれる。財政赤字が増大・継続するのは必至であり、国民福祉基金が底をつけば、国債発行で賄っていくほかはなくなる。国債を誰が引き受けるかなどという問題は、2000年代以降のロシアでは考える必要のないことであったが、その問題をどう解決するにせよ、国民生活へのネガティブな影響は避けられないであろう。

- (1) 本稿において、「西側」とは、ロシアが2022年3月9日付政府決定第313号で定めた非友好国を指すものとする。具体的には、オーストラリア、アルバニア、アンドラ、英国、EU加盟国、アイスランド、カナダ、リヒテンシュタイン、ミクロネシア、モナコ、ニュージーランド、ノルウェー、韓国、サンマリノ、北マケドニア、シンガポール、米国、台湾、ウクライナ、モンテネグロ、スイス、日本である。対ロシア経済制裁の概要とロシアの対応については田畑（2022）、石油・ガスに関する制裁については原田（2022）、制裁の詳細な内容については安全保障貿易情報センター（CISTEC）のサイト〈<https://www.cistec.or.jp/service/russia.html>〉参照。
- (2) この段落の価格上昇率データの出所は、ロシア統計局ウェブサイト〈<https://rosstat.gov.ru/>〉。ロシアでは、通常、年間の価格上昇率は12月末の価格の対前年同期比として示される。
- (3) 財政の月別データは、1—3月、1—6月のように年初からの累計値として公表されるので、第2表2における4月から6月までの月別の数値は、このような累計値からの計算値である。1—5月においては、国家的事業費、国防費、安全保障・治安費の3費目に関してかなり小さい値が公表されたため、その値から1—4月の数値を差し引くと、マイナス値になってしまうので、第2表のなかで5月の数値を記していない。さらに、これらの3費目に関しては、EEG（2022, No. 6, No. 7）に掲載された2021年1—5月、1—6月の数値も小さい値に修正されてしまった。このため、歳出について残差として求められる「その他」は、通常はゼロに近い値であるのに対し、2022年1—6月においては、全体の18.6%にも達してしまった。すなわち、全体の18.6%もの歳出が用途不明となったのである。
- (4) 石油・ガス収入は、ロシアの連邦財政管理における極めて重要な概念である。これは連邦財政の歳入であり、何が含まれるかについては税法典で定められている。主として石油・ガスの採掘税と輸出関税などから成り、石油・ガス企業の支払う法人税、付加価値税、資産税などは含まれておらず、石油・ガスにかかわるすべての税収を含むわけではない。
- (5) 以上の措置は、それぞれ2月28日付第79号、5月23日付第303号、6月9日付第360号の大統領令による。
- (6) 〈[https://www.cbr.ru/vfs/statistics/credit\\_statistics/bop/bop\\_est.xlsx](https://www.cbr.ru/vfs/statistics/credit_statistics/bop/bop_est.xlsx)〉参照。ロシアでは、4月以降、詳しい貿易データが公表されなくなっており、国際収支表の財・サービスの貿易額しか得られなくなった。
- (7) EU委員会は、3月25日の声明で、2027年までにロシアの化石燃料への依存から脱却する方針を示した（原田2022, pp. 17–18）。
- (8) この3割という仮定にはそれほど強い根拠はない。しかし、これを5割に変えても、本文のこの後

の部分に示した石油・ガス輸出額の減少率は51%、石油・ガス収入の減少率は36%となり、ロシア経済・財政への影響はやはり大きい。

- (9) この仮定は2021年と2027年の間に価格の変化がないと想定するものであり、それにより輸出額と輸出量の変化が一致するとみなすことができる。ここでの試算は2021年価格によるものであり、インフレが無視されているが、石油・ガス価格についても経済全体の価格上昇率と同率の価格上昇があると想定しているとみなすこともできる。
- (10) 石油・ガス収入のうち、天然ガスの採掘税・輸出関税以外は、石油にかかわる税収であるとみなし、石油については、2024年までに輸出関税の撤廃とそれに対応する採掘税率の引き上げが予定されていることから、生産の減少分（38.1%）だけ税収も減ると想定した。天然ガスについては、採掘税収入は生産の減少分（21.1%）だけ減少し、輸出関税収入は輸出の減少分（70.4%）だけ減少すると想定した。2020年のデータ（Minprirody 2021, p. 56）に基づき、2021年の天然ガスの生産に占める国内消費と輸出の割合は7対3であるとみなした。
- (11) 第1図の政府系ファンドは安定化基金（2004—2008年）、予備基金（2008—2017年）、国民福祉基金（2008年—現在）を指す。
- (12) HSは国際的な貿易商品分類のHarmonized Systemの略称で、HSコード2桁の分類では、HS01からHS97までの品目がある。財*i*のRCA（ $RCA_i$ ）、RCD（ $RCD_i$ ）の定義は次のとおりである。
- $$RCA_i = (X_i / X) / (X_{iw} / X_w)$$
- $$RCD_i = (M_i / M) / (M_{iw} / M_w)$$
- ここで、 $X_i$ と $M_i$ はそれぞれ財*i*のロシアの輸出額と輸入額、 $X$ と $M$ はそれぞれロシアの輸出総額と輸入総額。 $X_{iw}$ 、 $M_{iw}$ 、 $X_w$ 、 $M_w$ はこれらに対応する世界全体の数値。 $RCA_i$ はロシアの輸出に占める財*i*の構成比が世界の輸出に占める同財の比重の何倍であることを示すものであり、 $RCD_i$ は輸入に占める構成比に関する同様の指標である。
- (13) 武器・銃砲弾（HS93）は火砲、銃、爆弾などの軍用品を含んでいるが、戦闘機や戦艦はHS88の航空機、HS89の船舶に含まれている。
- (14) TSIはTrade Specialization Indexの略称。財*i*のTSI（ $TSI_i$ ）の定義は次のとおりである。
- $$TSI_i = (X_i - M_i) / (X_i + M_i)$$
- ここで、 $X_i$ と $M_i$ はそれぞれ財*i*のロシアの輸出額と輸入額。TSIはマイナス1からプラス1の間の値をとるが、マイナス1に近ければ近いほど輸入に特化していることを示し、プラス1に近ければ近いほど輸出に特化していることを示す。
- (15) ロシアのオランダ病については、田畑（2016）参照。
- (16) 原田（2022, p. 21）で強調されているように、天然ガスについては西シベリアから西方に流れるパイプラインと東シベリアから東方に流れるパイプラインは接続されていない。一方、原油のパイプラインは、西シベリアから東方に運ぶこともできる。

#### ■参考文献

- 田畑伸一郎（2016）「ロシア経済の変動——新しい成長モデルの模索」『比較経済研究』第53巻第2号、9—22ページ〈[https://doi.org/10.5760/jjce.53.2\\_9](https://doi.org/10.5760/jjce.53.2_9)〉。
- 田畑伸一郎（2022）「ロシアへの経済制裁とその影響——短期的変化と長期的展望」『ロシアのウクライナ侵攻』NIRA総合研究開発機構研究報告書〈<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/112207.html>〉。
- 長友謙治（2022）「ロシア——農水産物純輸出国への転換、輸出規制の拡大、ウクライナ侵攻」『令和3年度カントリーレポート：EU（農産物貿易政策等）、英国、ロシア』農林水産政策研究所、1—24ページ〈<https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/R03cr09.html>〉。
- 原田大輔（2022）「ウクライナ情勢——ウクライナ侵攻と制裁によって変わるロシア産石油天然ガスフロー」『石油・天然ガス資源情報』JOGMEC〈[https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info\\_reports/1009226/1009327](https://oilgas-info.jogmec.go.jp/info_reports/1009226/1009327)〉。

- html〉.
- BP (2022) *BP Statistical Review of World Energy 2022* (71st edition) 〈<https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>〉.
- EEG (Ekonomicheskaja ekspertnaia gruppy) Ministerstva finansov, *Obzor ekonomicheskikh pokazatelei*, Monthly 〈<http://www.eeg.ru/pages/186?PHPSESSID=847e585cd896a134dd213adc838b039f>〉.
- FTS (Federal'naia tamozhennaia sluzhba) (2022) *Tamozhennaia statistika vneshnei torgovli Rossiiskoi Federatsii. 2021 god* 〈<http://stat.customs.gov.ru/documents>〉.
- Minprirody (Ministerstvo prirodnykh resursov i ekologii) (2021) *Gosudarstvennyi doklad o sostoianii i ispol'zovanii mineral'no-syr'evykh resursov Rossiiskoi Federatsii v 2020 godu* 〈<https://vims-geo.ru/ru/activity/iacn/russia/gos-dokladi/>〉.
- Rosstat (Federal'naia sluzhba gosudarstvennoi statistiki) (2022) *Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Rossii, Monthly* 〈<https://rosstat.gov.ru/compendium/document/50801>〉.
- Tabata, Shinichiro (2022) "A Note on the Growing International Reserves of Russia," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 63, No. 1, pp. 116–125 〈<https://doi.org/10.1080/15387216.2021.1892501>〉.

---

たばた・しんいちろう 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授  
<https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/shin@slav.hokudai.ac.jp>